

行政視察報告書

参加議員	里村誠悦、木戸喜美男、舘山善也、木村淳司
調査期間	令和8年7月15日（水）～令和8年7月16日（木）
調査先 及び 調査事項	兵庫県三田市（関西学院大学神戸三田キャンパス隣接 Spark Base） 関西学院大学 KSC Co-Creation Village について

視察概要	
■ 調査先	関西学院大学 Spark Base
■ 調査事項	関西学院大学 KSC Co-Creation Village について
■ 調査内容	〔調査期日〕 令和8年7月16日（木） 〔調査先対応者〕 関西学院大学 研究推進社会連携機構 社会連携・インキュベーション推進センター 谷口 雄亮 株式会社ATOMica コミュニティマネージャー 小松 直輝 〔調査目的、事項、説明内容、所見〕 1 視察の目的 人口減少が進む本市にとって、若者の地元定着と創業支援は重要な政策課題である。本市にもスタートアップセンターが設置されているが、交流事業や起業支援が中心であり、レンタルオフィスのような事務所機能はなく、大学生との接点も乏しい。今回、学生と地域住民の双方に開かれた起業支援・地域交流拠点として2025年春に開設された関西学院大学「Spark Base」を視察し、本市施策への示唆を得ることを目的とした。 2 施設の概要 Spark Baseは、約6,000人の学生（うち約2,000人が下宿生、残りは通学生）が学ぶ神戸三田キャンパスの隣接地に立地し、視察時点で開設から約1年が経過していた。学生だけでなく地域の人々も利用できる点が特徴である。運営面では、建物の管理を関西学院大学が担う一方、施設の運営は全国各地

でコワーキングスペースの運用を手がける株式会社 A T O M i c a (アトミカ)に委託されている。同社は、宮崎市において中心市街地のコワーキングスペースを中高生の居場所として開放する取組（こども家庭庁のモデル事業を活用)で知られ、自治体との公民連携の分野で実績を持つ事業者である。大学が場を用意し、運営ノウハウを持つ民間事業者が日々の運営とコミュニティづくりを担うという役割分担は、本市が同種の施設を検討する上でも一つのモデルとなる。

1 階には、カフェ、無料会員が利用できるオープンワーキングスペース、3Dプリンターやレーザー加工機を備えたクラフトスタジオ（利用料は1回2,000 から 3,000 円程度)が配置されている。2 階は有料会員限定のフロアで、コワーキングスペースと、飲食分野での起業支援も想定したコミュニティキッチンを用意する。あわせて企業向けのレンタルオフィスも設けられており、本年春から1社が利用を開始した。住所を置くことができ、有料オプションで郵便受けの貸出しも行うなど、事務所機能としての利用が可能である。

3 運営の特徴——「人」がつなぐ仕組み

最大の特徴は、2名のコミュニティマネージャーが常駐し、学生と地域をつなぐ役割を担っている点である。マネージャーは学生に近い立場の雰囲気を意識しており「人前で話す練習がしたい」「イベントを企画したい」といった学生の漠然とした思いを、具体的な活動へと橋渡ししている。実際に、星空解説員を目指す学生が星空イベントを開催した例のほか、学生のキャリア相談、地域の社会人を学生に紹介する取組などが生まれている。定例行事としては月2回のミートアップが開催され、セミナー形式の「コーヒーミートアップ」と、三田の地域課題をテーマとする「ランチミートアップ」がある。

施設のコンセプトは、「半分大学、半分外」のような空間で学生の起業家精神を育てることにある。背景には、卒業生の地元就職が少なく、就職活動時の学生の大手企業志向が非常に強いという課題認識があり、学生が地元企業と自然に触れ合う場としての機能も狙っている。大学が主導する産学連携・地域連携はどうしても眠くなりがちであるため、学生が構えずに地域の人や企業人と出会える環境づくりを重視しているとのことであった。

4 開設1年の成果と課題

成果としては、学生の「何かやりたい」という思いを形にできていること、地域の人々からは充実した施設として歓迎されていることが挙げられた。

一方で、課題も率直に語られた。第1に、学生への知名度がまだ不足しており、利用が伸び悩んでいる。第2に、クラフトスタジオは授業課題での利用を

認めず自主活動に限定したため、こちらも利用が伸び悩んでいる。第3に、隣接する収容300人の学生寮は共用スペースなど寮内設備が充実しており、寮生がSpark Baseを利用しない一因となっている。施設を整備しただけでは利用は自動的に伸びず、周知の方法と利用ルール設計が成否を左右することを示す事例といえる。

5 大学を取り巻く環境(経済学部教授ヒアリング)

あわせて、同大学経済学部教授から、大学経営と学生動向について伺った。

関西圏でも18歳人口の減少は深刻であり、大学間の競争は激しい。競合する関西大学と双方の経済学部合格した受験生は、10年前はほぼ100%が関西学院大学を選んだが、現在は50対50だという。少子化の中で入学者の学力水準を維持することは非常に難しく、入学生のレベルによって授業をどの水準から始められるかが決まってしまう面もあると率直に語られた。

授業は、1コマ100分×14週から90分×15週に戻す予定で、初回はオンデマンド、対面12回、残る2回はオンデマンドまたは対面とし、定期試験は対面で実施する。一方通行型の講義であれば、オンデマンドでも対面でも学生の学習成果に大きな差は感じられないとの実感が示される一方、ゼミは対面で行っているとのことである。

就職については、学生の大手志向が非常に強い。オープンキャンパスには親同伴の高校生が多く、保護者の大手志向も影響しており、大手に落ちてから地元企業へ、という流れが一般的だという。OBの多い企業を選ぶ傾向も強く、人事担当者に同大学の卒業生が多いことが学生の就職活動を支えており、これを維持しなければならないとの認識も示された。

6 所感——青森市への示唆

第1に、「人」が接続する仕組みの重要性である。活動を生み出していたのは施設や設備ではなく、学生に近い立場のコミュニティマネージャーが個々の「やりたい」を拾い上げ、地域の人材へつなぐ機能であった。若者の地元定着を図るうえでは、ハード整備とあわせて、こうした人的機能の配置が不可欠である。

第2に、学生と地元企業の自然な接点づくりである。大手志向とその背後にある保護者の意向という構図は、本市の若者にも通じるものであり、就職活動の段階で初めて地元企業を知るのでは遅い。在学中から構えずに地元の企業人と出会える場の設計は、本市の若者定着策にとっても重要な視点である。

第3に、施設整備後の運用の難しさである。開設1年で、知名度不足や利用ルールに起因する伸び悩みが既に顕在化していた。本市が同種の施策を検討す

る際には、整備段階から周知戦略と利用ルールを設計を織り込む必要がある。

第４に、運営体制における公民連携の可能性である。本施設は、大学が場と建物を用意し、運営はコワーキング運営の専門事業者に委託するという分担で成り立っていた。委託先のA T O M i c a 社が宮崎市で手がける中高生の居場所づくりのように、行政が保有・整備する場に運営ノウハウを持つ民間事業者を組み合わせる手法は、本市のスタートアップセンターの機能拡充や若者の居場所づくりを検討するうえで、有力な選択肢となり得る。

あわせて、住所利用や郵便受け貸出を含む事務所機能、飲食起業を見据えたコミュニティキッチンなど、創業の入口を低くする具体的な仕掛けも大いに参考になる。学生・若者が地域とつながる回路をどう設計するか、引き続き本市の施策への反映に取り組んでまいりたい。